

地域性の探求

馬場啓之助

一、経済社会学の問題としての地域性

経済生活 *Wirtschaftsleben* が歴史的に、また地域的に限定されていることは、経験的には熟知の事柄である。かかる限定を抜きにして経済生活の具体相はこれを捉えるに由ないであろう。しかしそれであるからと云つて、経済学的な認識の世界において、歴史的ないし地域的な限定の意味が十分に明かにされると云うわけではない。むしろ理論経済学にあつては、その対象領域を歴史性や地域性を捨象した経済社会に限定すると云うのが、伝統的なやり方となつていようである。それは古典理論たると近代理論たるとを問はず、一般的な傾向であると云つてよいであらう。

理論経済学の対象となる経済社会は、経済的事象のあいだの収支均衡とこの均衡を支える合理的な経済的行動との関係を中心として構成された理論的形象である。この理論的形象の構成要因としては、歴史性や地域性は含まれていない。理論は歴史的・地域的な限定とかかわりない基本的な関係を問題としていたので、理論の体系化とかかる限定とは相容れないようである。したがつてこのような理論を具体的な経済生活にあてはめようとする、歴史的・地域的な限定をいかに処理するかが問題となる。この問題は、歴史性や地域性をただ条件として捉え、これと理論とを外

的に結びつけてみるだけでは、解決し難い性質のものである。理論体系の支柱のひとつである経済的行動を取上げてみても、その行為のうちに歴史的・地域的に限定された型の相異が含まれているから、問題は理論構成の方法そのものに反省を加えなくては、処理し難いのである。理論の応用はしばしば理論そのものへの方法的反省を呼びおこしてくる。その代表的な事例は云うまでもなく、ドイツ歴史派の擡頭を契機とする方法論研究であらう。

歴史派は古典派理論を応用するにあたつて、経済理論と社会形態の交渉のうちに重要な問題が含まれていることに注目し、新しい理論を求めて方法的反省を加えた。その反省のひとつの中心はたしかに経済社会の歴史的・地域的限定のもつ意味を究明することにあつた。この歴史派の問題は、理論的な経済社会と歴史的・地域的な社会形態との交渉をめぐるものであるから、理論経済学と云わんより、むしろ経済社会学に属すると云うべき性質のものであつた。この経済社会学の擡頭は、方法的反省を呼びおこし、限界効用派や新古典派などの理論経済学の出現の契機となつたが、新しい理論が歴史派のかかげた問題のすべてを包擁しうる体系をたてたわけではない。問題のうちあるものは捨象された。新論理が解き残した歴史派の問題は、ウェーバー Max Weber やゾンバルト Werner Sombart 一流の経済社会学によつて取上げられることになつて、そこにまた新理論に対する方法的批判が加えられることになる。その批判に應えるかのようにケインズ John M. Keynes を中心とする巨視的経済理論の擡頭をみて、理論経済学は再び方法的転換をとげる。

新しい経済理論はその固有の領域において精密な理論を展開していつたが、その応用にあたつて経済社会学を不要にするまでに、問題の領域を拡充してはいない。近代理論の応用にあたつても、経済生活の歴史的・地域的限定的意味の究明にあたつて、経済社会学的問題領域を残しているのである。かくて歴史派が提唱した問題は、経済理論の

応用にあつて、常に省みるに価するものをもつてゐるであらう。あるいは理論経済学はその方法論的な反省の鏡として常に経済社会学を必要としてゐると云つてもよいであらう。⁽¹⁾

歴史性と地域性の経済的意味を探索することは経済社会学の問題である。ところで歴史性と地域性とはたがいに無縁なものではなく、むしろ同じ問題の両面をなしているので、いずれか一つを問題とすれば他も当然に問題となつてくる。そこでここでは、地域性の問題を中心として究明していくことにする。が、その究明に入るに先立つて、地域性の問題の形式的な性質を明かにしておくことにしたい。

経済生活が地域的に限定されてゐると云う熟知の事柄のうちには、形式的に區別してみれば、いくつかの異つた意味の地域性が含まれてゐる。もつともこれはあくまでも形式的な區別であつて、具体的にはこれらの地域性がたがいに交錯し合つてゐることは、後ちに次第に明かになつていく通りである。第一に、経済生活はある地域的に限定された生活圏のなかで営まれてゐる。この場合、生活圏と云うのは家計を中心として構成された地域社会であり、それはたんに経済生活の場となるだけでなく、広く一般に社会生活の基底となる基礎社会である。第二に、経済生活の地域的限定は経済圏としての限定を意味している。経済圏は企業を中心とし市場を場として構成された機能社会である。第三に、これに政治圏としての地域性が加わる。

生活圏と経済圏の地域的限定の仕方とはより異なる。生活圏は本来個人的接触よりなる社交と生活資料の獲得のための市場の抃りをそのうちに含んでおれば事足りるので、その範囲は比較的狭く限定されている。もつとも生活圏と云つても、具体的には他の社会圏と結びついてあらわれるので、生活の内容のつかみ方いかんではもつと拡大していくであらうが、基底的には、その地域的な限定は狭いと云つてよい。国家生活とか経済生活とかも、ひとつの生活

圏であるが、それは基底的な生活圏が、他の社会圏と交錯して形成されたものであろう。(2)これに対して経済圏は企業とその外部経済を中心として構成されたもので、企業の規模の拡大とその経営能力の向上に伴つて外部経済は地域的限定を超えて拡大していく傾向にある。生活圏にとつては地域的拡大の要求は少ないが、経済圏は地域的解放の傾向をもつている。ところで生活圏と経済圏の交錯の交点にたつものは、明かに個々の主体である。主体は一方生活主体としては狭い生活圏に結びつくと同時に、他方経済主体としては地域的に解放された経済圏においてより大なる経済的収果を獲得しようとする。この二つの社会圏のうちどちらが優位を占めるかに従つて経済生活の地域的限定の意味が異つてくる。生活圏が主位にたつ場合にはいわゆる充足主義の経済がみられるし、経済圏が優位にたつては営利主義の経済がおこなわれる。しかし充足主義とか営利主義とか云つても、それはいわば理念的な捉え方であつて、現実には生活圏と経済圏とのいずれかが、他を全く併含してしまふわけではない。そこに問題がある。この問題はあとで展開されるであらう。

経済生活のもつ地域的な限定には、更に政治圏による限定が加わるであらう。経済生活は政治あるいは行政をはなれておこなわれないから、それがあつた政治圏と結びついておこなわれることは否定しえないところである。そして政治圏は生活圏あるいは経済圏ともより無縁のものではない。いな生活圏あるいは経済圏そのものの内部に、たとえ潜在的なかたちにせよ、政治の問題があるはずである。ここで政治の問題といつてゐるのはそれぞれの社会圏における集団の意志を決定し、その意志を施行することに他ならない。こういう問題は生活圏あるいは経済圏にもおこるはずである。それにもかかわらず、これらの社会圏とは別に政治圏が成立するのは、次のような理由によるものであらう。

生活圏が生活集団としての意味をもつためには、その集団の意志を決定し、その意志にもとづいてその生活圏の秩序を確立し、これを維持運営していかなくてはならない。秩序の維持運営のためには明かにその生活圏に属する個々の主体の行動に対してある規制力をおよぼすことが必要である。けれども個人的な直接の接触を中心としている生活圏にあつては、多くの場合生活の慣行ができ上つていて、意識的な努力として、政治をおこなう必要は少ないであろう。慣行の軌道のうちに、集団の意志がすでに定められており、生活圏の秩序が形成されるとすれば、事新しく政治を問題にしないですむわけである。慣行が政治にかわつて生活圏の秩序を支えていると云つてよいであろう。政治の問題が明示的に登場してくるのは、この直接の生活圏が他の広い社会圏と接触するところにおこつてくるのだ。

経済圏については地域的解放の傾向があると云つたが、それは言葉をかえるならば、政治圏をこえて拡大していくとする傾向があると云うことでもある。経済圏にあつては主体が市場を場としておこなう経済的行為そのものうちの一つの秩序を生みだしていく要因が潜んでゐる。経済的行為の特徴は「経済性の原理」Prinzip der Wirtschaftlichkeit に従つて合理的な選択をおこなうことにあるが、この場合その選択は市場における価格を指標としておこなわれるし、またその選択の総合された結果は市場における価格の動きとなつてあらわれる。市場の価格は経済圏における集団の意志を簡明に表示しているとみることができるところが政治の場合には、決定された集団の意志は立化されて権威をもつてくるが、政治圏はこの権力の妥当する範囲に限定されるので、経済圏の場合と異つてその範囲は狭く限定される傾向がある。⁽³⁾

個々の経済主体はその選択行為を通じてたえず経済圏の意志決定につらなつてゐると云つてもよく、政治の場合に比べて、より合理的に、日常的に広い範囲にわたつて、政治の機能を代行してゐるとみてもよいであろう。もし経済

圏が他の社会圏と交錯することなく純粹に形成されており、主体がただ純粹に経済圏にのみ参加しているとすれば、経済が政治にかわつて、政治の問題を処理していくことになる。けれども経済圏は明かに生活圏と交錯しつつ経済生活形成しているのです、そこに政治の問題が明示的に生れてくる。狭い生活圏と広い経済圏とはたがいに交錯し、そこにいわば中間的な社会圏として政治圏を構成することになる。

経済生活は生活圏・政治圏・経済圏の三つの社会圏の交錯のうちに展開されるものである。その地域的限定の意味も重層的な複雑さをもつている。地域性の探求が経済社会学の問題となる理由も、そこにある。ただし以下、地域性の問題を究明するにあつて、わたしは先ず地域的限定が理論経済学においていかに反映されているかを明かにし、そこに示唆された問題を展開していくにつれて、経済社会学の領域へ移行していくことにする。

(1) 経済理論の応用をめぐる方法的な反省が、理論経済学に対して経済社会学の分立を導きだし、この二つのものの相互緊張のうちから、方法的革新を盛込んだ新しい理論経済学の成立が促がされる。これは経済学史の展開を理解する方法的図式である。詳しくは、拙稿「経済学の応用とその方法的反省」(『一橋論叢』第三十二卷第二号、昭和二十九年八月号所収)をみられたい。

(2) 基底的な生活圏は常ねに機能的な社会圏と結合したかたちであられるであろう。かかる社会的機能をうちに含んで、いわば立体的な構成(生活主体と客観的形象との相互緊張)をもつてくるとき、それは生活圏と云わんより文化圏と呼ぶにふさわしい。国家生活とか経済生活とかは、文化圏のひとつである。(Vgl. Hans Freyer: Theorie des objektiven Geistes 1923)

(3) 経済圏は事象的な結合のうえにたち、政治圏は人間的な結合のうえに展開される。前のものの方が彼のものより広い範囲にわたつて妥当することは明かな事柄である。この事柄の意味するところはビュロークラシー、Bureaucracy と資本主義とを比較すれば一そうよく理解されるであろう。ビュロークラシーは、ウェーバーの指摘するように、政治圏がその人間的結合のうちに事象的結合を媒介原理として攝取し、その妥当範囲を極度に拡大したものである。(Vgl. Max Weber:

Wirtschaft und Gesellschaft, 1925, S. 650-51) それにもかかわらずビュロクラシイの妥当範囲は資本主義のそれに比べて狭い範囲に限定される。ひとは資本主義の世界経済について語る事ができても、ビュロクラシイの世界國家を現実のものとして表象することはできない。

二、經濟圏と政治圏との交錯

經濟・政治・生活の三つの社會圏は、その地域的限定の意味において相異なるものをもつていた。しかもそれら三つの社會圏はたがいに無縁なものでなく、相互に交錯し合つてゐる。その交錯の交点に位するものは個々の主体であり、その交錯の場となるものは經濟生活である。經濟生活には、そのうちに交錯し合つてゐる三つの社會圏の相對的な重要度のいかに従つて、その地域的限定の範囲に相異が生れる。その地域的限定のうち最も明瞭にあらわれてゐるものは、云うまでもなく國家による限定であらう。經濟生活の國家的に限定された姿相は、他ならぬ國民經濟である。國民經濟はその地域的限定の仕方から云えば、政治圏が中心となつてそのワクのなかに生活圏と經濟圏とを封鎖したかたちになるが、そのはたす社會的機能から云えば、經濟圏としての機能が中心になる。したがつて國民經濟は地域的解放を求める經濟圏が國家と云ふ政治圏に封鎖されたものだともてよいであらう。簡単に云えば、經濟の政治による制限である。事實、經濟理論にあつては、國民經濟の地域的限定を最初經濟圏と政治圏との交錯を中心として解明せんとしていたが、國民經濟の具体的な分析の進むにつれて、この交錯の場において生活圏のはたしている役割に注目するにいたつて、經濟理論の傳統的な固有領域をこえて、新しい理論分野への展望が拓かれてきた。先ず國民經濟における經濟圏と政治圏の交錯の問題に觸れてみよう。

經濟圏と政治圏の交錯の問題を捉える最初の手掛りは外國貿易論によつてあたえられた。經濟圏の地域的解放の要

求は、経済社会を世界経済にまで拡大せんとする動きとなつてあらわれるが、この場合に、国民経済の国家による地域的限定は無視し難い制約となる。経済社会の秩序を構成する根基となるものは、経済性の原理に即した個々の主体の合理的な選択である。けれどもこの選択は、選択をおこなうる場の拡りによつて制約をうける。この場は云うまでもなく市場であり、市場は本来自由競争のおこなわれる場ではなくてはならないし、自由競争は経済的事象の自由移動をまつて成立する。ところでこの自由移動は経済的事象の性質によつてその難易に程度の差がある。そこで、それぞれの事象を対象とする市場の種類にしたがつて、その市場の拡りに相異を生んでくる。市場を、経済理論の慣例に従つて、商品市場・資本市場・労働市場の三つに区別してみても、それぞれの市場のもつ地域的限定は異つてゐる。この地域性の相異を国家と結びつけて考えることによつて、外国貿易の問題の領域が拓かれる。リカルド David Ricardo の貿易論はその古典的な例である。

古典派貿易論は自由貿易の要求が実現されるならば、商品市場は理論的には国家的限定をこえて世界的規模に拡大しようとの前提のもとに、その理論の展開を始めた。商品市場の世界性に比べて、他の二つの市場は国家的な限定をうける。資本市場について、国内市場と外国市場とを分けて、ミス Adam Smith が個人はその投資にあつて「秩序の安寧」に注目して、国外より国内を選ぶとみたことは、周知の事柄であらう。⁽¹⁾このばあい、安寧とは明かに政府に関する事柄であり、資本市場が政治的制約をうけることが、明かに指摘されている。資本市場は商品市場に比べて、国家のワクをこえることが困難である。労働市場についても、人種言語慣習の制約をうけることが多く、国家の法制的規制を受けることも少なくない。このように、市場の性格に従つて、その「市場の拡り」のもつ地域性の内容に相異がある。商品市場は国家のワクを比較的容易に超えていくのに対して、資本、労働の両市場は国家の制約を

うけやすい。ところで資本と労働は土地とともに主要な生産要因である。土地はその風土的性質と資源の賦存状況において地域的な差異を含み、移動性をもたない。したがって主要な生産要因については国際間の自由移動は制約をうける。国際的な要因市場の不完全性に注目して、貿易理論は経済圏の国家的限定の意味を捉えんとした。⁽²⁾もとより理論の展開の中心は、商品市場の世界的拡大によつて、要因市場の国家的限定を乗り越えんとして、自由貿易の利益を強調することにあつた。そこに世界主義的な経済理論の体系が構築されたけれども、要因市場の制約を手掛りとして経済の地域性を捉えることを忘れていたわけではない。このことの含む理論的意味は、リカルドの長期動態論を思い合せてみれば、明白になるであらう。

リカルドは経済社会の発展の段階を規定する要因として土地の豊沃度、資本の蓄積、労働の技術と熟練と人口の増加とをあげている。このうち土地の自然の豊沃度を動かし難い与件とみれば、資本・人口・技術が経済発展を規定する長期的変数である。リカルドの長期動態論はこの三つの長期的変数のうち、人口をとくに重んじて、人口増加の経済的帰結を追及して、経済社会の帰趨を解明せんとした。その結果、人口増加がつづけば、利潤率は低下し資本蓄積は停止し、賃銀は低落し人口増加も不可能になるとみて、暗澹たる静止的状态がもたらされると説いた。⁽³⁾その理論の内容はここでの問題ではないが、その理論構成の方法は注目に値する。

リカルドの長期動態論と外国貿易論とを比較してみれば、経済発展を規定する長期的変数はいずれも国際間における完全移動は困難であり、国家のワクに制約されていることに気付くであらう。したがつてその長期動態論は、国民経済、より明確に云えば国家によつて地域的に限定された経済圏についての動態分析であることになる。しかもここにあげた長期変数のそれぞれについて、またその結合の仕方については、国際間に相異があるから、それぞれの国民

経済は相異つた動態過程を辿るわけである。そこに国民経済の形態的相異が生れてくるであろう。リカルド自身は経済形態の差別に向つて探究を進めることなく、開発の進んだ先進国イギリスを事例に選びつつもこれを一般化し、人口を基本的変数として展開したその長期動態論のおそるべき帰結を、自由貿易と云う政策的変数の導入によつて調整せんとした。そこに展開された経済理論は明らかに世界主義的な性格をもつてはいるが、その性格は理論的であると同時に政策的なものであつた。理論と政策とが密着していたので、もし政策的要因を変えらば、理論の性格も変化していくはずである。それはミル John S. Mill によるリカルド理論の再編成を思い合せれば明らかである。

ミルはリカルドの長期動態論を体系化するにあつて、⁽⁴⁾ 経済形態の区別をおこない、先進国と後進国とでは、経済発展のための施策を異にすることを明かに指摘した。先進国と後進国の区別は、未開発地の有無、資本蓄積の大小、技術的進歩の程度などリカルドの長期変数の組合せのいかんに基づいてなされた。なおこれを補足する意味で政府による秩序の安寧の保持の程度が考慮されていることは注意さるべきであろう。リカルドの政策的な世界主義によつて蔽われていた理論的な問題が、ミルにいたつて政策論を徹して取出され、経済形態の差異が政策の類型を分化せしめることに注目された。この編成替えの底に流れているものは、古典派理論を社会形態を異にする地域経済へ応用するにあつておこる方法論上の困難に関する反省の意識であつた。この問題意識はミルをかつて、⁽⁵⁾ 経済理論の適用にあつては、社会形態論 Political ethology による媒介を必要とするとの方法的な提唱に赴ひかした。社会形態論とはミルにとつて「国民的類型に関する科学」Science of National Character に他ならない。それは環境的条件と人間性の交渉のうちから相互規定的に形成される国民的類型を捉えんとしたものであり、わたしの解するところによれば、生活圏の形成を対象とした研究分野に属するものと云えると思う。経済理論の適用のみでなく、政治理論の

適用にあたつても、社会形態論による媒介が必要だとみて、そこに社会科学方法論の基本的な問題がなされた。したがつてミルの社会科学方法論は、多少の拡張解釈が許されるならば、経済圏、政治圏、生活圏の三つの社会圏の交錯を含む問題を、萌芽的な形にせよ、追及せんとしていたとも云えるであろう。もとよりミルはこの問題を十分に展開することに成功したとは云えない。ミル自ら社会形態論の建設に失敗し、これが体系化を断念しているからである。⁽⁶⁾けれどもミルの問題はさまざまな学派を通じて、社会科学が展開した理論の原型をなしている。そのなかでこの問題に関連の深い歴史派の研究を取出して、ミルを坐標軸として、位置づけをしてみたい。ただし学説史の研究はここでの関心ではないから、問題展開の二つの型を示すものとしてリスト Friedrich List とクニース Karl Knies を選んで検討する。

リカルド理論に関して、わたしはその外国貿易論と長期動態論とを比較して、問題の定型化を企てた。その問題の立て方は、まさにリストの問題でもあつた。貿易論における生産要因の不完全移動と云う前提を、長期動態論展開の前提条件として攝取し、その動態論を再編成してみれば、リストの国民生産力論 Die Theorie der Nationalproduktivkräfte のときものが生れてくるであろう。リストは要因市場の抜りの制限が国民生産力の差異を生むとみ、この生産力の差異を工業化を首軸とする発展段階の相異として擱んだ。発展段階としては、原始未開・放牧・農業・農工・農工商の諸段階をあげた。かかる発展段階の差を含む国民経済を、自由貿易によつて国際市場において角逐させることは、けつして自由貿易理論の説くごとくその同時的發展をもたらすものではないとみて、古典派理論の世界主義に批判を加えた。そしてリストは、国民経済学の任務は国民に経済的教育をほどこし、将来国際社会へ登場しようように準備することにあるとなした。⁽⁷⁾そこにリストの国民主義の性質がよく示されている。ここでは政策的な立場

の比較は問題ではなく、リカルドの世界主義的な立場を洗いおとしてみれば、国民経済のもつ差異が理論の中心にでてくることを注目すれば、事足りるであろう。それはミルにおいても示されたことであるが、リストの国民主義はその差異を一そう拡大してみせることになつた。

リストは国民生産力の発展段階の差と関連して国民教育の問題を提出した。このことは、歴史を国民教育の場とみるドイツ哲学と結びつくものであり、歴史発展の主体としての国家は経済発展においても生産力の担い手となるとみるのだから、国家を有機的な生活圏となす考え方が暗示されている。ミルがその社会形態論をもつて解明せんとした国民的類型の問題が歴史を場として展開される緒口が、そこに用意されている。リストはこの問題を十分に展開するのにはいたらなかつたが、これはドイツ歴史派を通じての基本的な問題となる。

- (1) Adam Smith · *Wealth of Nations*, Edwin Cannan ed., Modern Library edition, BK IV, ch. II, p. 423
- (2) 著者不詳の『National Nation』の序文に C. F. Bastable : *Theory of International Trade with some of its application to economic policy*, 4 ed. 1903, ch. I, p. 1~5 に平明な解説がある。
- (3) David Ricardo : *Principles of Political Economy and Taxation*, E. C. K. Gomer ed. 1925, ch. VI, On Profit, p. 87~107
- (4) John S. Mill : *Principles of Political Economy with some of their Application to Social Philosophy*, W. J. Ashley ed., BK IV, ch. III, p. 710~24.
- (5) John S. Mill : *System of Logic*, People's edition, BK VI, ch. IX, Sec. 4, p. 590~92
- (6) 拙著『ミル・ノ・スタトモーク・ツル』第四章四・社会形態論 参照
- (7) Friedrich List : *Das nationale System der politischen Oekonomie*, Erster Band, 1841, Kap. 15. Die Nationalität und die Ökonomie der Nation. S. 297 u. s. w.

三、経済圏と生活圏との交錯

国民生産力の発展段階の相異に注目して、古典派の世界主義に批判を加えたリストの立場は、地域性の問題を歴史性と結びつける方法的な立場を示唆した。この方法上の示唆を展開せしめたものは、ドイツの歴史派、とくにクニースである。歴史派の方向に向つてクニースはその青年期の著書『歴史的方法にたつ経済学』*Die politische Oekonomie vom Standpunkte der geschichtlichen Methode*, 1853 において鋭い究明を加えている。この書物はのちに増補改訂されて『歴史的地位にたつ経済学』*Die politische Oekonomie vom geschichtlichen Standpunkte*, 1953 となつて、広く学界の関心をあつめた。⁽¹⁾この書物において経済生活の理論の含む方法的論の問題が追及され、ミルが掲げた問題を別の視角から解明せんと企てられたので、ここでの問題に関する限りにおいて、クニースの理論を究明してみよう。

クニースは歴史的な国民経済を構成する要因として、国家の領土のもつ広狭とその風土的特性、その風土のうえに生活する国民の国民性、国民が風土に働きかけ歴史的發展の過程を通じて蓄積してきた資本、更に政府と教会などの制度的要因をあげている。もとよりこれらの要因が国民経済に影響をあたえるであらうことはクニースの指摘をまつまでもなく常識的にも明かなことであり、クニース以前にあつても多くの思想家によつて、言及されてきた事柄である。ミルやリストもその例外ではない。クニースにとつての問題は、これらの要因がいかに経済生活の有機的な構成要因として働いているかを究明することにあつた。これらの要因の結合の仕方によつて、国民経済の地域性と歴史性が形成されていることは既知の事柄である。けれどもこれらの地域性と歴史性が経済学的認識にとつていかなる意味をもつているかは、たゞ既知の事柄をあげることだけからは、明かにならない。問題は、ゴットルの表現に從えば、

「既知の事柄の認識」Erkenntnis des Bekanntesにある。あるいは「既知の事柄の経済学的認識」にあると云つた方がよいかも知れない。クニースがこの問題にどれだけ迫つていたかを吟味してみたい。

クニースは国民生活を規定するさまざまな環境的条件が国民精神 Volkseist に働きかけ、これを媒介として経済生活に特殊性が形成されるとみた。ここで国民精神とは、歴史的な国民生活すなわち民族の生活圏を場として形成されるものであり、宗教・政治・経済などの文化の形成の主体的要因となる。クニースは国民的な生活圏を中心として政治圏や経済圏の形成を説明せんとした。その形成の仕方を経済圏についてみれば、「特殊な国民精神は経済的領域においてもその個性を展開させる」と云うことになる。⁽²⁾ 環境的条件を主体的条件に転換させ、これが経済生活のあらわれ方を規定していくと云うのである。ところで国民精神が経済生活の歴史的形成に働きかけると云つても、その場合その働きかけ方を具体的に示すものは経済的行為の動機づけの仕方においては他にないであろう。経済的行為の動機づけに、国民精神、あるいはこれを媒介としてさまざまな環境的条件がいかなる仕方を通じて働きかけるかが、問わらるべき肝要点となるであろう。この場合、もし経済的行為が「経済的」である限り「経済性の原理」に従うと云うのであれば、国民精神が経済的行為の内的な動機づけに影響するはずはない。そうである限り、国民精神はただか経済的行為を外的に修正する要因たるとどまつてしまふ。ミルが経済理論の適用にあつて社会形態論による媒介が必要だと云つたのと、相似た問題の捉え方となる。ところでクニースはまさにかかる問題の捉え方を一歩進めて経済的行為の動機づけの究明を企てようとした。それはかれが、次の引用文が示すように、経済法則における主体的要因を強調したことによつても明かであろう。

経済的事実、したがつてまた経済法則は二つの相異なる要因の結合によつて生れる。その要因の一つは物的な外界の現象領域に

属する客体的要因であり、他は人間の内部における精神生活から發する主体的要因である。もつとも主体的要因を、それだけ抽出してみても、経済的事実や経済法則を究明するにたるものではない。けれども、地域的、時間的に段階的にあらわれる〔客体的な要因の〕差別相と、種々なる時代の文化的要因および種々なる国民の国民的特性の影響のもとに働く人間の示す〔主体的要因の〕差別相とは、精神的ならびに物的な要因のたえざる相互作用を通じて、経済生活に対してさまざまな、相異つた結果をもたらす。
(カギカッコ内の字句は筆者が補足したものである。)

ここでクニースが経済的事実を構成するとみた客体的と主体的との二つの要因を結びつけるものは、他ならぬ経済的行為であろう。ところが客体的要因にも地域性と時間性との差異があり、主体的要因にも歴史的・国民的な差異があるから、その結合を企てる経済的行為にも、地域性と歴史性とが生れてきて、一般的な経済性の原理によつて律し難い特殊性が形成される。そこにクニースが経済学的認識における「相対性の原理」*das Prinzip der Relativität*の重要性を強調せざるをえなかつた理由がある。

「相対性の原理」は客体的要因と主体的要因、歴史性と地域性とと具体的な結合態としての国民経済の認識において明かに重要な役割をはたす。けれども国民経済の歴史的地域的な特殊性を強調するだけでは、いまだ経済学的な認識において「相対性の原理」を働かしたことにほならない。国民経済の特殊性を経済学的認識の世界における相対性として位置づけなくてはならない。それはカント的表現をかりて云えば、「相対性の原理」は「経済の特殊化の原理」でなくてはならないことになる。問題は目的論にかかわる性質のものである。その目的論的な位置づけの問題をとくために、クニースは各国民経済はそれぞれ特殊性をもちながらも、そのあいだになお類縁的なものをもち、アナロジー *Analogie* を許すものがあるとみる。このアナロジーの成立は具体的には、世界経済、クニースの表現によ

れば、「人類の歴史生活における国民経済の発展」die Entwicklung der Volkswirtschaft in dem geschichtlichen Leben der Menschheit を場としてをこなわれる。これが「経済の特殊化の原理」の成立する場となる。そのことは次のクニースの言葉が示してゐる。

個々の国民生活の内部における経済的發展と並んで人類の歴史生活における国民経済の發展がある。前者は個々の「あらわれまた消えていく」民族の生活圏によつて限定されており、後者は不断の發展をつづけていく。前者はそれとして全体を形づくるが、なお後者の運動の一環、一部分にすぎない。前者は民族の国民性によつてそのうちに特殊性をもつており、後者はすべての過去の人種と民族の生活の結果が累積されていく歴史過程を通じて、後続するものに対して常に高い基礎を形作つていく。⁽⁴⁾

国民経済はひとつの有機体としてその生長と衰退との固有の運命を示すが、これらをうちに含んだ人類の経済生活は不断の歴史的發展をとげる。しかもこの二つのはたんに外的に並列するものではなくて、たがいに規定し合つてゐる。そこに特殊な国民経済がある發展段階を示すものとして、世界経済の合目的な歴史發展に位置づけられていくことになる。ただし経済の發展段階と云つても、リストの説くように、産業生産力の構成を中心として、放牧・農業・農工・農工商といった産業によつて區別されるものではない。たとえばある国民経済が農業段階にあると云つても、世界経済の歴史の段階が異なれば農業国と云つても、その経済のあり方は相異してゐる。そこに国民経済の發展段階と云つても世界経済による規定をうけるので、アナロジイーを許す類縁性が生れてくる。そしてこの類縁性のもととなるものは、経済生活の運営の型であるとみて、クニースは經濟發展の段階として、自然經濟・貨幣經濟・信用經濟の三つの型をもつてくる。この型の捉え方は、リストの重要産業を中心とする發展段階の區別が対象的であるのに比べて、經濟生活の運営の方法を中心としたものであり、いわば主体的な型に注目したものと云える。

国民精神と経済的行為との関連についても、ここで区別された自然経済・貨幣経済・信用経済の型は、その解明の手掛りをあたえるであろう。クニース理論をふえんしつつその点について考えてみよう。国民精神と呼んでいるものは、もとより経済のみに関するものではなく、経済・政治・宗教などのさまざまな文化領域を媒介する主体的な要因であるが、また経済の領域においても、経済的行為に型の相異をもたらすとともに、それぞれの型のあいだの相互関係を媒介する主体的要因となるものである。クニースは歴史の発展の過程において、宗教、政治、経済のもつ重要性には変化があつたが、宗教より政治へ、また政治より経済へと重点が移行していくのも、その背後に国民精神の形態変化があつたからだとみている。この考え方を、経済発展における段階の推移にあてはめてみれば、経済に関する限りにおいて捉えられた国民精神にも、自然経済的・貨幣経済的・信用経済的と云つた形態変化がおこなわれるのだと云えるであろう。もとよりクニースは明示的にはそのような関係を強調してはいない。けれども国民精神と経済的行為との関連は、そう考えることなくしては、クニース理論のワクのなかでは説明し難いであろう。このような解釈が許されるとすれば、国民精神における文化的な形態変化と経済的な形態変化との関係をいかに説明するかが、つづいて問題として浮び上つてくるのであろう。この問題を追及することになれば、やがてクニースを突き抜けて、クニースの二人のすぐれた後継者、ウエーバーとゴッテルを問題としなくてはならないであろう。

ウエーバーはその未完の論稿「ロッシチャーとクニース」Roscher und Kries und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie, 1903~06 において、ロッシチャーとクニースが提出した歴史派経済学的方法的問題を批判的に検討し、自己の方法論を展開した。ここでの問題に関連する限りにおいてのみ述べれば、クニースにおける国民精神と経済的行為との関連を、経済的行為の動機づけの底に、歴史的な経済意識 Wirtschaftsgesinnung

の型をつかみださすことによつて解明せんとした。經濟意識はクニースの國民精神を經濟に凝集して捉えたものである。ウェーバーの方法的見解は、この未完的方法論的研究と殆んど時を同じくして書かれたあの劃期的な歴史的研究「プロテスタント論理と資本主義の精神 Die Protestantische Ethik und die Geist der Kapitalismus, 1904-6」において実証された。またゴットル Friedrich von Gottl-Ortlienfeld はその『生活としての經濟』*Wirtschaft als Leben* によつてクニースの問題を經濟生活の構造的理解のうちに凝集して捉えた。ウェーバーとゴットルが追及した事柄を、ここでの問題に関連させて取扱つてみよう。

(一) 著書の経歴については Max Weber: "Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie", *Wissenschaftslehre*, 1922, S. 42 参照。

(二) Karl Knies: *Die politischen Ökonomie vom geschichtlichen Standpunkte*, S. 146-57

(三) a. a. O. S. 356-57

(四) a. a. O. S. 381-82

四、經濟生活と經濟意識

國民經濟のもつ地域的限定は二つの側面から接近された。第一は、外国貿易論の前提となつた國際的な要因市場の不完全性であつた。この貿易論的の事件を長期動態論と結びつけてみれば、その推論の基礎となる長期変数はいずれも國際的には自由移動が制限されているのだから、それぞれの國民經濟は固有の動態過程を辿ることになる。第二に、この貿易論的の事件を國民生活の歴史的發展と結びつけて理解しようとするれば、クニースが説かんとしたように、これをもたらししたものとして國民精神あるいは經濟意識が注目されてくる。そこに、同じ發展段階説を説くにせよ、發展

段階と經濟意識が結びつけられることによつて新しい理論の展開がおこなわれてくる。

生産要因は國際的に自由移動が困難であると云つても、その構成と規模は歴史的に変化していくものであるから、國民經濟の固有の動態過程もこれを世界史的な發展段階として捉えてみれば、一つの發展過程に位置づけていくことができるはずである。リストの發展段階説はそのようなものであつた。この理解にたつ限り、國民經濟の地域性は經濟發展の段階性に解消せしめることもできるであらう。これに対してクニースは、國民經濟を有機的な生活態として捉えようとした。經濟生活の基礎には個性的な國民精神が働いているので、これをただ一つの發展段階の差異として捉えることは、問題を逸することになる。もとより國民經濟は封鎖的に孤立しているものではなく、世界經濟を通じて相互に交渉しあつているので、そのあいだにアナロジイーを許す類縁性をもつことは否定できない。しかしそれはあくまでもアナロジイーにすぎないものであつて、國民經濟の具体相は個性的なものをもつている。こういう主体的条件の差異をもつて、長期動態論を補足しなくてはならない。

クニース理論の説くところは、經濟生活とはただ社会生活の經濟的側面だけをあらわすものでなく、それ自らひとつの有機的な生活態をなしているのだとの見解に他ならない。それはゴットルが「生活としての經濟」 Wirtschaft als Leben なる言葉をもつて表現せんとしたものに他ならない。⁽¹⁾「生活としての經濟」にとつては、理論的形象としての經濟社会をもつては尽しえない問題が含まれている。經濟社会は經濟的事象の循環構造とこの構造のワクのなかで合理的な選択にもとづいておこなわれる經濟的行為とを二つの理論的支柱として構成されている。事象のあいだの均衡と行為の合理的な選択とを相關させて構成された經濟社会は、いわば企業をモデルとして構成された理論的な形象であり、經濟生活のすべての側面が、このうちに含まれるものでないことは明かである。それは「生活としての經

「済」に對比して表現すれば「企業としての経済」Wirtschaft als Betriebである。ゴットルもこれと相似た表現「営利としての経済」Wirtschaft als Erwerbを用い、かかる理論的形象のみを認識対象に選んだ経済理論に方法的批判を加えている⁽²⁾。その批判は、うちに社会学的構成の論理を含んだ経済学の構築を要求することとなる。が、ここではゴットルの批判そのものに立入らず、問題をわたしなりに展開してこう。

経済生活が「企業としての経済」をもつてつくせない問題を含んでいると云うのは、その生活のうちには「家計としての経済」も含まれていると云うようなことを意味しているのではない。ここで「企業としての経済」と云う場合の「企業」は、家計と区別される意味の企業ではなく、もつと広い意味で使われているのである。純粹に経済的目的に支配されている構成態と云うほどの意味である。家計と云えども、経済理論で取扱うように、経済合理的に運営されておれば、もとより「企業としての経済」に含まれる。こう規定すれば、経済生活のうち「企業としての経済」をもつて尽しえない問題が何であるかは、すでに明かになつたと云つてよい。

問題の第一は生活目的である。経済生活における目的意識である。「企業としての経済」はかならずしも常に自己目的として追及されているわけではない。生活目的に対する手段としておこなわれている場合が多い。ただ生活目的が純粹に経済的合理的である場合にのみ、「企業としての経済」が手段にして同時に目的となる。ところでここで云う生活目的は、明かに生活圏と経済圏との交錯のうち形成されるものであろう。ゾンバルト Werner Sombart が経済の目的意識として充足主義 Bedarfdeckungsprinzip と営利主義 Erwerbsprinzip とを区別していることは人の知るところであるが、⁽³⁾この区別そのものうちにこの目的意識が生活圏と経済圏との交錯するところに形成されるものであることを示していることは注目し値すると思う。二つの社会圏の交錯において、生活圏が優位にたてば

そこに形成される目的意識は充足主義となるし、経済圏が主導的となれば営利主義となるからである。

二、問題の第二は社会観である。経済圏と生活圏との交錯の交点にたつものは個々の主体である。二つの社会圏の交錯の仕方は、主体のもつ社会観にも影響するところが大きい。経済圏は経済的行為を中心として、構成されるはずである。構成される経済圏は機構をもち、秩序をもつてくる。機構と秩序とは、経済圏がそこにおこなわれる経済的行為に対して規制力をおよぼすがゆえに成立する。経済的行為に対する社会的規制を別にしては機構と秩序とは成立すべくもない。この社会的規制は本来は主体のおこなう行為に対して加えられるものであるが、主体と行為とは分離し難いから、それは主体にも及んでくる。この社会的規制を主体が合理的なものとして受入れるのは、それが経済的行為をおこなうほどのすべての個人に平等に及ぶと考えられるからである。こういう考え方が成立つのは、その前提として個人が自由で平等な個人として自立していることが予定されているからである。ところが個人の自立は生活圏と経済圏との交渉に係わりところが深い。生活圏にあつては、個人はその有機的な結合のなかに秩序づけられている。ここでは自由で平等な個人としてあるのではない。したがつて生活圏が経済圏に対して優位にたつており、充足主義の目的意識が働いておれば、経済のおよぼす社会的規制に対する見方も、これを合理的で平等なものとなすのとは自ら異つてくるであらう。この社会的規制の受入れ方は、超個別主義的な社会観となつてあらわれる。これに対して経済圏が生活圏より解放されるとすれば、個人は経済のもつ社会的規制をいわば経済的競争のルールとして受取れ、このルールのもとで営利の追及に努めるであらう。そこに働いている社会観は個別主義的なものとなる。

社会観の相異は、社会的構成の仕方に対する評価にあらわれる。その評価はただ評価だけにとどまらず、社会構成の制度化に努めることになつて、政治の問題と結びついてくる。そこに生活圏、経済圏の交錯に更に政治圏が交渉を

もつてくるであらう。

第三の問題は、経済の遂行に係わる方法意識である。目的意識と社会観が分化してくれば、経済遂行の方法にも相異が生れてくるのは当然である。ゾンバルトは經驗主義と科学主義とを区別しているが、その内容は慣行方式と合理的な社会技術との対立を示しているようである。

クニースがあげた国民精神は、経済との関連について云えば、ここにあげた目的意識、社会観と方法意識とを含んだものでなくてはならない。またウェーバーが国民精神と経済的行為の動機づけとの関連を明かにするために導入した経済意識も、ウェーバー自身はとくに目的意識を強調したが、やはりこの三つをその構成要因とすべきものである。経済意識の構成についての三つの要因を明確にあげたものは、ゾンバルトである。ゾンバルトは経済意識を次のように定義している。「経済意識あるいは主観的精神、すなわち経済主体を規定する目的・機能・行動規律の総称」と云うのが、それである。⁽⁴⁾

経済意識は経済主体にその経済的目標、その行為原則ならびにその行為をおこなうさいの対人的交渉の様式を規定する総合的概念であり、明かに目的意識と方法意識と社会観とを含む包括的な概念である。もつともこの三つの要因はたがいには有機的に結びついているので、経済意識の型は、目的意識をとつて定型化できるとみて、欲望充足主義と営利主義とを区別している。「企業としての経済」は、営利主義の経済意識の純粹にあらわれているさいにのみ、経済生活の問題をつかみうる。が、たとえその場合でも、経済意識の問題は「企業としての経済」の内部においては十分に展開されない。経済意識は経済生活を場として形成されるものであることは、ゾンバルトの強調するごとくである。

経済生活における生活圏、経済圏、政治圏の交錯のうちに形成される主体的要因は経済意識である。これはさきにもみられた国民経済の発展過程を規定する長期動態論の経済生活への適用にあつても、無視するを許さない主体的要因として働くであろう。生産要因の不完全移動という貿易論的与件を前提として長期動態論を展開すれば、あるていど国民経済の地域的に限定された動態過程を捉えることができるであろうが、ここで前提された貿易論的与件が何故に成立するかを問うことになれば、経済意識の相異に思い至らざるをえないであろう。生産要因が国際間において自由移動が限定されていることは、国家という政治圏の分立と結びついて成立つ事柄であろうが、そこから生れる国際間の経済競争の不完全さは、ただ政治圏の分立のみを以つては十分に説明することはできない。不完全競争の具体相は同一の経済の機構と秩序のあいだにみられるただ量的な相異だけでなく、経済形態の差異をうちに含んだものであることは、すでにリカルドの古典的な動態論を再編成せんとしたミルの企図のうちにも示されていた。競争の不完全は、相異なる経済形態のあいだの競争であるがゆえに生れるものである。そして経済形態の差異は経済意識の相異をもつて説明するのではなくては明かにならないであろう。これは方法論的な指摘であり、動態論の理論内容の粗のいかに關係することなく成立つものである。たとえ動態論が、リカルドの古典的理論からハロッド R. F. Harrod の近代的理論へと精緻化されたとしても、それが経済意識によつて補修されねばならぬことに変りはない。

長期動態論が経済意識論と結合することによつて生れてくるものは、理論的形態としては歴史派の発展段階説のごときものとなるであろう。発展段階説と云つても、リストのごとく産業構成を中心とするものとクニースのごとく経済生活運営の型を重要視するものとの区別があつたが、ここで求められる理論の型は、リストよりクニースに近いものとなるであろう。そうは云つても、ただクニースへ帰ることによつて、ここでの問題が解かれるものではない。問

題の解明のためには、クニース理論を長期動態論と経済意識論との結婚の所産として再編成することが必要である。そこに二つの問題がおこつてくる。

第一に、長期動態論はリカルドの古典理論の段階にとどまつてゐるものではなく、ハロッドなどの手によつて近代化され、実証的検討にたえるまでに精密化されんとしている。これと結合せしめられる経済意識論もまた実証的検討に耐えるかたちに改編されていなくてはならない。ところが、経済意識論はウェーバーにしても、ゾンバルトにしても、いずれも広般な世界史的な類型概念を中心として展開されている。ゾンバルトにおける充足主義と營利主義の區別にせよ、ウェーバーの資本主義的精神にせよ、この傾向が強い。それはそれとして、実証的研究であることは否定すべくもないが、長期動態論と結合するには、あまりにも一般化されすぎている。もつと特殊な経験に即してさまざまな経済意識の型を社会学的研究を通じて捉えることが必要であらう。⁽⁴⁾

第二に、長期動態論と経済意識論の結合の場合は、独り国民経済に限定されるものではない。これまでの叙述は、貿易論を手掛りとして始められたために、国民経済を対象として進められてきた。けれども、経済の地域的限定の仕方はただだんに国家的限定にとどまるものでもない。国民経済内部にあつても、政治、経済、生活の三つの社会圏の交錯の仕方によつて、地域経済生活の分立がおこなわれている。かかる地域経済の成立は、政治圏と経済圏との交錯のみに視点をおくならば十分に解明し難いであらうが、すでにこれらの社会圏と生活圏との交錯を中心として、経済意識の重要性を指摘してきたので、これらの地域経済の解明に対する方法的視点が用意されたと云つてよいであらう。国民経済にせよ、地域経済にせよ、経済の地域的限定を捉える方法には変りはない。そこで、次に地域経済を例にとつて、これまで展開された方法の適用の仕方について説明してみたい。

(1) Gott-Othilienfeld: "Vom Wirtschaftsleben und seiner Theorie." *Wirtschaft als Leben*, 1925

(2) Gott-Othilienfeld: "Freiheit vom Worte. Über das Verhältnis einer Allwirtschaftslehre zur Soziologie." *Wirtschaft als Leben*, 1925

(3) Werner Sombart: *Ordnung des Wirtschaftlichen*, 1927 S.11

Werner Sombart: *Drei Nationalökonomien*, 1930 S. 181

(4) 経済意識論をより実証的に展開するためには、意識 mentality を一連の態度 a set of attitudes とみ、それぞれの態度を行動分析から明かにして置くことが大切であろう。(cf. Talcott Parsons: *M. Weber, The Theory of Social and Economic Organization*, 1950, an introduction)

五、地域経済と地域社会

国民経済の内部にあつても地域経済の分立をきたしていることは、たとえば都市経済と農村経済と云つた区別を思い合せただけでも、経験的には明白な事柄であるようにみえる。しかしここでもまた問題は「既知なる事柄の認識」にある。その認識への第一歩は、これらの地域経済はその背後に生活、経済、政治の三つの社会圏の交錯を潜めていゝる事実を直視するところから始めるべきであろう。都市と農村との比較においても、それぞれの地域のもつ発展の仕方相異なることは明かであるが、その成長率の差異を生んだものは、これら三つの社会圏の交錯の仕方によつて規定された経済意識の差別相であろう。このことを明かにするために、これまで展開してきた方法的手続きを順次適用していつてみる。それは四つの手続きをそのうちに含んでいる。第一に、生産要因の地域間の移動の不完全と云う貿易論的前提が適用されるか否かの吟味、第二に、地域経済の長期動態論の展開、第三に、経済成長の地域差と発展段階との関係、第四に、これらの地域差の底に流れる経済意識の差別と云うのが、それである。

第一に、国民経済の内部にあつては、國際間におけるほど明確に生産要因移動の不完全さはみられないにせよ、資本と労働力の移動に関してなお制約が存することは農村における資本制限 Capital rationing、潜在失業 Disguised unemployment あるいは不完全雇用 Underemployment などを思い合せれば、容易に肯定されるところであろう。しかし何故に國民経済内部にあつて生産要因の移動が制限をうけるのか。國際間にあつては、國家法制・人種・言語・慣習などの差異があつて生産要因の移動が不完全なことは容易に納得されるが、國家の内部にあつては、そのような条件はそれほど強く働くはずはないではないか。そこで不完全移動を説明するために、(イ)資源の賦存状況の地域差を中心とする地理的・風土的条件、(ロ)市場距離を中心とする外部経済の立地条件、(ハ)歴史的な産業、職業分布に規制される住民の技術的差異などの人間的條件などがあげられるであろう。けれどもこれらの条件はその説明にあつて十分なる理由となるものであろうか。ここで生産要因の自由移動と云つても、けつしてすべての要因が自由に移動すると云うことではない。もしそうであれば、土地は明かに移動し難いから、生産要因の自由移動が完全におこなわれることはありえない。そこで生産要因の自由移動とは、各種の要因の最適な結合を實現することに他ならない。資本制限、潜在失業、不完全雇用と云つた状態を打破することである。これが打破されないことが、要因移動の不完全と云うことである。したがつてそれを説明するには、要因分布の地域差をあげるだけでは十分でなく、この地域差を克服することの困難さを、示さねばならない。ところで列挙された条件は、要因の分布の地域差をより多く示している、その打破の困難さを説明するに足りないであろう。(イ)の地理的・風土的条件はもとよりのこと、(ロ)の市場距離も(ハ)の技術分布も、何故に生産要因、とくに労働力が地域移動を十分にとげないかを説明し難いようである。そこに地域社会のもつ差異を思い合せることができると思う。その点についてはあとで触れる。

第二に、生産要因の地域的移動の不完全さがあるとすれば、地域経済はそれ自らの動態過程を辿ることになる。それはすでに古典的なりカルド動態論に関連して説明されたところによつても明かである。が、その動態過程の差別相は、近代的なハロッド動態論によつて明確に示すことができるであろう。リカルドがその長期動態論において長期的変数としてあげた人口増加・労働の技術・資本蓄積の三つの条件を、ハロッドは蓄積率によつて集中的に表現しようと考えた。これは一見してリカルドが三つの変数のうちから人口増加を選びだしたのと比べて、資本蓄積を選抜したようにみえるが、ハロッドの意図するところはそうではない。資本蓄積率は所得水準と関連するが、所得水準のうちには人口増加と労働技術とが含意されているとみて、蓄積率をもつて三つの長期的変数を代表しようとなしたのである。蓄積率 s は資本係数 C と結びついて、経済成長率 G を規定するとして、動態の基本方程式 $GC = s$ をたてたことは、よく知られている。蓄積率が三つの長期的変数の集中的表現であるとすれば、ハロッドの動態論はリカルド理論を一般化したものだと言つてもよいであろう。

ここで地域経済を代表するものとして農村と都市を選び、それらの経済の動態過程をあらわすために、基本方程式にそれぞれ添字 r と u をつければ、二つの地域経済が全く封鎖的体系をなすとの前提のもとでは、

$$1.1) \quad G_r C_r = s_r$$

$$1.2) \quad G_u C_u = s_u$$

なる関係式が成立つ。このさう、農村と都市において所得水準に差があり、農村の方がその水準が低いとすればその蓄積率もしたがつて低くなつてくる。もし資本係数の差異を無視すれば、低い蓄積率は当然に低い成長率をもたらすであろうから、経済の動態過程を通じて、農村の所得水準の都市に対する落差は拡大されていく。何らかの理由で、

所得水準に地域差があれば、その差はいよいよ拡大されていくであろう。これは地域経済の動態過程に関する二律背反 Antinomy であると云つてもよいであろう。もし地域間に資本移動があり、たとえば、

$$2.1) G_r C_r = S_r + d_r$$

$$2.2) G_u C_u = S_u - d_u$$

のごとき関係があれば、その移動率のいかんによつては、経済の地域差の拡大を防止し、あるいはその縮小をもたらすことも可能であろう。けれども、そのような調整作用がおこなわれないことは、そもそも地域経済の前提条件であつたのではないか。そこに地域経済が、たんなる水準あるいは変動に関する量的な差を示すよりも、むしろ質的な型としての相異をあらわすものとなつてくる。そうならば、リストのような発展段階説が地域経済についても適用されるであろう。

第三、地域経済のあいだの差異が、均衡化されないとすれば、それは同質の経済の部分を形作つていと云わんより相と異つた型の経済を示していることになる。農村と都市と云つた地域経済をそれぞれ担つている産業生産力を示す農業と工業とは、相い異つた型の経済を成立させる。ところで国民経済の発展過程においても、産業構成が農業より工業へその重点を移行させてくることは一般的な傾向と目してよい。しかしその発展の過程は一筋の連続した過程ではなく、そのうちに型の転換を含んできまさに断続的である。そこに発展段階の区別がなされる理由がある。ところで国民経済の発展段階の区別はただに歴史的継起を示すものでなく、歴史派の発展段階説がそうであつたように、同時にまた地域経済の型の並列関係をも示すものである。地域経済の型は発展段階の相異を示すものとなる。国民経済が農業段階より工業段階へ進むに従つて所得水準の向上をとげたように、地域経済の農業型の方が工業型より所得水

準が低いと云う関係がみられる。地域経済における農業人口の比重の高さと所得水準の高さは、負の相関関係にあることは、ピーンの模型の示すところであり、日本経済についても実証的に示すことができるであろう。

かくて貿易論的前提が程度之差はあるにせよ国民経済を構成する地域経済のあいだにもあてはまるとすれば、地域経済に動態論や発展段階説を適用して、その地域差の現象を説明できる。けれどもこの説明は、貿易論的前提がいかにして成立するかを解明するのではない限り、いまだたんなる記述の境をこえること多くはない。ところがこの前提の究明については、なお残された問題があつた。地域間の生産要因の不完全移動については、地理的条件や経済的条件のみをもつては究明しつくせないものがあつた。この残渣を解明することなくしては、動態論や発展段階説による説明は、たとえ「説明」であつてもいまだ「理解」とは云えまい。かくて第四の問題の解明に移ることになる。

第四に、地域経済の分立は、その根底に地域社会の型の分化を含んでいる。地域社会の型として、「地域社会学」*Sociology of regionalism* が説くように、動的な産業社会と静的な民俗社会がその代表的なものとして区別されてよいであろう。都市経済と農村経済と云つた区別は、産業社会と民俗社会の差別とつらなつてゐる。ここで産業社会と云い民俗社会と云つても、それぞれ生活圏、経済圏、政治圏の交錯のうえにたつてゐる。もつともこれらの地域社会が国民社会を構成する限りにおいて、国家と云う政治圏を共有しているので、この場合三つの社会圏と云つても、そのうち政治圏はむしろ行政圏と云い直おした方がよいかも知れない。地域社会の型の相異は、三つの社会圏、とくには生活圏と経済圏との交錯の仕方によつておこつてくるものである。産業社会は明かに経済圏が生活圏に対して優位にたつた地域社会であり、民俗社会はその関係が逆になつてゐる社会である。この基本的な関係の仕方は、それぞれの社会圏における行政圏のあり方を規定していく。それは二つの地域社会の構成を分析することによつて明かとな

るであらう。

地域社会が成立するためには、それぞれ社会秩序をもつていなくてはならない。ところで社会秩序はその社会を構成する個人の社会的行為に対して何らかの形において社会的規制が及ぼされているのでなくては成立しない。したがって地域社会の性格は、この社会的規制のあり方を通じて明かにされるであらう。産業社会にあつてはこの社会的規制が広い意味における社会的技術に基づいておこなわれている。さきに経済社会の秩序が経済性の原理による社会的規制によつて保持されると云つた。この経済性の原理によつて示されるものは、ひとつの事象的な合理性であり、それを駆使することは他ならぬ社会的技術である。社会的技術のおこなわれるところ、人格的結合と区別される意味における事象的な結合の仕方が可能になる。資本主義社会は、その著しい例である。もとより社会的技術と呼ばれるものは、ただに資本主義的な経済的技術のみではない。政治におけるデモクラシー、行政におけるビュロクラシーも明かに近代的な社会技術である。これらの社会技術が働き、社会秩序の成立をみるためには、一定の主体的な条件が必要である。ゾンバルトの営利主義の経済意識、ウェーバーの資本主義的精神が、その主体的条件にあたる。

かかる経済意識の成立は経済圏が生活圏より解放されることと相伴つておこなわれる。生活圏のもつ人格的結合より個人が解放され、進歩的、抽象的、間接的な社会的接触のうちに生きうる準備ができることが、近代的な経済意識の形成をうながす。そしてかかる経済意識の成立が社会技術を中心とした社会秩序の構成にとつて、主体的条件となる。もつともこの場合、主体的条件と社会秩序との関係は因果関係ではなく、相互規定的に働くものであらう。一方意識の形成は社会を場としておこなわれるとともに、他方社会の動態は意識の働きに促かされるし、更にまたこの動態過程そのものが意識の形成にとつて屈強の教育となると云つた関係があるからである。産業社会はかかる関係のう

えに展開される。そこにみられる文化を「技術的文化」 Technological Culture と呼ぶ理由も、ここにあり。

民俗社会にあつては事情はむしろ逆である。民俗社会の構成にあつて中心的な地位を占めているものは生活圏である。生活圏は近隣集団であり同族集団であると云う性格が強い。それは地縁的ならびに血縁的な結合のうえにたつてゐる。この生活圏は農村社会と呼ばれているものより、その範囲は限定されており、いくつかの生活圏が結合して農村を形成している。もつとも農村と云つても、企業的農場を中心とする社会と、家族労作経営をもつて構成される小農社会とがある。前のものはアメリカの農村にみるように、経済関係にもとづく結合の仕方を示している。農村は一つの市場中心とこれに吸引される周辺農場より構成されて、一つの経済圏をなしている。かかる経済圏としての農村はそのうちに都市的な性格をもつていて、農村は農村都市 *Rurban communities* と呼ぶに適わしいものとなつてゐる。しかしこれはすべての農村についてあてはまる性質ではなく、むしろ農村が産業社会的な国民社会との接触によつて、転形した姿を示しているものであらう。これに対して小農社会としての農村は経済圏としての性格がそれほど強くない。基底的な生活圏の性質がかかる経済圏としての農村の形成に適しないからである。それは日本の農村の場合に明白に示されている。農村都市としての農村は、いわば産業社会と民俗社会との交錯によつて形成されたものであるとすれば、日本の農村の場合、民俗社会としての性質がかなり純粹に示されるであらう。日本の農村を事例として、民俗社会の型を明かにしてみよう。

生活圏としては部落と呼ばれる自然村がある。部落が血縁的または地縁的な結合のうえにたつた生活秩序をもつてゐることは、事新しく述べるまでもないであらう。この秩序の人格的表現は、隣保共助の精神であり、義理人情である。隣保共助と云つても平等なる個人のあいだの相互扶助でもないし、義理人情と云つても人間性の自覚に資する倫

理ではない。それは旧来の生活秩序のもつ階層序列 Hierarchy を維持するためのものである。しかもこの階層序列に直接に組入れられているものは農家であり、個人としての農民ではない。農民はその属する家の格式を通じてこの序列へ編入されている。農民はその家をすてない限り、この階層序列のもつ社会的規制より自由にはならない。したがって農民にとつては、その社会的行為にあたつて、合理的な選択をはたらかせる余地は比較的少ない。かれは多くの場合部落の生活秩序のなかで「慣行の軌道」を歩むように運命づけられている。この慣行の軌道は農民の行動基準に或る型をあたえる。その型は都市の住民の型とは異つてゐる。その基本的な相異は、選択に対する慣行と云つてよい。この基本的相異に対応して、さきにもつた都市住民の意識が進歩的、抽象的、間接的であるに對して、農民の意識は保守的、具体的、直接的であると云つた型の区別が生れてくる。この意識形態の相異は、経済圏や行政圏の形成に大きな影響をおよぼすであらう。

行政圏としての農村の形成は地方自治の問題であるが、農民の意識が以上のようなものであるとすれば、この問題を処理していくうえに困難が生れてくる。地方自治はよく云われるように人民自治と団体自治の二つの面を含んでいる。人民自治は国家の政治意志を自由選挙によつて決定し、国家の権力を合理化せんとするものであり、その基底をなすものはデモクラシーの原理である。デモクラシーは一つの近代的な社会技術である。自由選挙は、すべての個人にただ一票だけを投じさせ、多数決の原則によつて、団体の政治意志を決定しようとする。この場合、個人の意志は明かに団体の意志を決定するための手段となる。そこに個人の人格の手段化がある。しかし個人の人格の平等な手段化を別にして、政治意思の合理的な決定の仕方はないとの自覚にたつて、社会技術としてデモクラシーが導入されたのである。この社会技術は、個人の人格の手段化を平等な手段化と云う平等原則によつて、辛うじて合理化する。し

たがつてこの技術の行使にあつて、すでに何らかの形において人格的結合があり、その結合が平等原則に反してゐるとすれば、もはや社会技術としての合理性をもちえない。農民の場合、部落と云う生活圏のもつ階層序列より解放されえないとすれば、デモクラシーと云う社会技術を十分に行使しえないことは明かである。生活圏に囚われて、保守的・具体的・直接的な意識の型をもつてゐるとすれば、国民社会を場とし広く国民を平等視し、自らの意志をその一単位として客観化することはできない。国民社会はその生活圏に比べて、抽象的であり、間接的であるから、この大きな社会の問題を生活圏の行掛りをすてて合理的に選択することはできないであらう。人民自治の達成の困難な理由が、そこにある。

抽象的・間接的な国民社会は具体的・直接的な生活圏に対して大きな距離をもつてゐる。この「遠い」社会で決定された政治意志は立法化され、国家の行政機構を通じて地方に及んでくる。龐大な機構を通じて地方の農民に伝達されてくるや、国家の意志は、ただ権力の重みをもつて農民を捉える。これに対して地方と農民の利益をまもるためには、農村を自治体として合理的に形成して、中央と地方とのあいだに方の均衡を維持しなくてはならない。そこに団体自治の問題がある。しかし自治体としての農村の形成にあつても、個々の農民が部落としての生活圏より解放されるのが、その前提となることに変りはない。この前提が満されない限り、農村は個人の結合であるより部落の結合となる。しかも部落の結合にあつても、部落のあいだの利害の合理的な調節が困難であれば、その結合にあつてより強い力による媒介が必要になる。その媒介の役割をはたすものは行政権力である。かくて農村は行政機構の下部組織として形成される。行政村としての農村が、それである。生活圏よりの解放が達成されない限り、行政圏の形成は「上から」権力的になされる他はない。

経済圏としての農村の形成についても、行政圏の場合と相似た問題がある。経済圏の形成も新しい社会的技術—生産・経営・金融・交通・保険などにわたる広範な技術—の攝取なくしてはおこなわれ難いが、その攝取にはそれに適わしい主体的条件を前提とする。デモクラシイの攝取を困難にした農民の意識形態は、経済的な社会技術の活用にとつて適わしい主体的条件とはならない。それにもかかわらず、農村がとにかくも、経済圏としての体をなしてきたのは、政府の補助と指導によつて、行政圏のうちに経済的機能をはたしうるにたる組織を結成せしめたことに負うところが多い。

農村と云う経済圏の形成が自主的になされないとすれば、経済圏が地域的に解放されて、広い産業社会を場として農工のあいだに生産要因の自由移動を完全におこなえないことは明かである。地域経済における貿易論的前提の成立の根拠は、農村の民俗文化としての型のうちに求められる。民俗文化の性格は、その構成が生活圏を中心として成され、経済圏がこれより解放されていないことにある。それは端的には、生活圏において形成された農民の意識の型が、経済圏の形成と運営を阻害している。農民の意識形態は経済との関連について云えば、経済意識に他ならないが、それは非経済的な経済意識である。この主体的条件が、貿易論的前提を成立させ、経済の動態過程を制約し、発展段階の差別をもたらしってくるのだ。

主体的条件と経済現象との具体的な関連を、実証的な資料に即して分析することが、なおここで問題として残される。その問題を取扱うために、わたしは日本の経済資料を用いて「農村の経済と社会」を分析してみたく思うが、それは方法的な研究を企てた小論と性質を異にする問題領域に移つていくことになるので、稿を改めてのこととする。